

論 説

エストニア共和国の民主化 プロセスと政治文化をめぐる議論

河 原 祐 馬

はじめに

2004年5月、エストニアは、他の中・東欧諸国と共に EU への正式加盟を果たした。しかし、エストニアのこの EU 加盟への道のりは、決して平坦なものではなかった。というのも、独立後のエストニアは民主化と市場化という政治的かつ経済的なレベルでの二重の体制移行のプロセスの中で新たな国家の建設に着手する必要がある、特に、同国政府はこうした移行プロセスに伴う困難な政策的舵取りの中で、ロシア語系住民問題と呼ばれる国内の深刻な少数民族問題に迅速かつ有効に対処しなければならなかったからである⁽¹⁾。

エストニアでは、独立当初、社会主義体制から新たなそれへの体制移行という不安定な社会情勢の中で、ソ連時代に移住してきたロシア語系住民を新たに成立した国家の市民から除外する「排他的な」市民権政策の実施によって、全人口の3割におよぶロシア語系住民が「無国籍」または「外国人」としての法的地位を余儀なくされることになった。独立当初のエストニアにおけるこうした市民権政策の展開は必然的に先住民族と非先住民族との間に民族対立の基本的な構図を生み出し、また、それは国民参加の原理に反する非民

一一六

(1) エストニアのロシア語系住民問題については、河原祐馬「バルト諸国の市民権政策とロシア語系住民問題—政治的「排除」から「編入」への途—」（河原祐馬・植村和秀編『外国人参政権問題の国際比較』、昭和堂、2006年）に詳しい。

民主主義的な政策として国際社会による大きな批判に晒されることになった。

しかし、同国は不安定な体制移行の時期をある程度乗り切り、社会的安定が一定程度回復した段階で非市民とされたロシア語系住民の政治参加を可能なものにする帰化政策を積極的に推し進め、これら少数民族の文化的自治を重視する多文化社会を前提とする社会的統合の方向へとその政策を大きく転換した。こうした政策転換の背景には EU 加盟問題という外的要因があったことも確かな事実であるが、そこにはまたそうした政府による非先住民の社会統合政策を肯定的に受け入れようとする先住民側の意識の変化が存在していたと考えられ、エストニアにおける市民権政策のこうした展開が同国の政治的安定に大きく寄与し、独立後の移行プロセスを成功裡に導く上で重要な役割を果たしたと考えられる。

G・スミスをはじめとする欧米の研究者たちの一部は、独立後のエストニアが隣国ラトヴィアとともに、いわゆる「エスニック・デモクラシー」の定義に入る国家であると考え、リンスとステパンもバルト諸国における民主主義の移行に関する自らの分析において、同様の結論を導いている。こうした見解に対して、社会学者たちのそれを含むエストニア側の論者の多くは、それが歴史的な文脈を無視したあまりに単純化された理解であるとし、「エスニック・デモクラシー」としての自国の民主主義のイメージを不適切なものとしてこれに反論する。

本論文では、以上のようなロシア語系住民問題と密接に結びついた独立後のエストニアにおける民主化をめぐる問題に焦点を当てつつ、それとの関連で、相対的に成功裡に進んだ1990年代のエストニアの移行プロセスの背景にあったと考えられる同国の政治文化的な要因について考察することにした。その際、エストニアにおける中世以来の「西欧」的な伝統の議論とともに、例えば、同国における大戦間期の「シビック・カルチャー」の経験が、また、ソ連時代の「カウンター・エリート」のネットワークのそれが、同国の独立および移行プロセスにどのような影響をおよぼしたのか、さらには、独立後のエストニアにおいて、先住民と非先住民から成る二つのエスニッ

ク・コミュニティの価値と制度への信頼のパターンがどのように変化していったのかといった問題に目を向けることにする。

I. 独立後のエストニアをどう見るか

(1) 民主化と安定

独立後のエストニアは、移行期の旧ソ連東欧諸国にあつて、政治・経済両面におけるそのプロセスを相対的に安定した状態で経過することに成功した数少ない国の一つであった。国および地方レベルの議会選挙も自由で公正に実施されていると評価され、また、数回にわたる政権交代も決定的な政策上の対立を生むことなく、比較的スムーズな形で行なわれている。独立後のエストニアの歴代政権は、これまで基本的には政策面で同じ路線に沿った市場化と民主化のための諸改革に取り組んできた。2001年9月の大統領選挙では、ソ連時代の指導者であったアーノルド・リュイテリが市場化政策の直接的な影響を蒙った農村部の強い支持を受けて新しい大統領に選出されたが、彼はこれまで通り、EU と NATO 加盟が同国の対外政策の最優先課題であることを確認した。

2002年10月の地方選挙は1万5,000人以上の候補者たちの間で戦われたが、全国的には左派政党の中央党が投票の25.8%を獲得し、それに中道一右派政党の共和党(15.5%)と改革党(12.2%)および農民政党のエストニア国民同盟(11.2%)が続いた。首都ターリンの市議会では、63議席の内、中央党が32議席を、また、共和党と改革党はそれぞれ17議席および11議席を獲得した。中央党はナルヴァ市をはじめとするイダ・ヴィルマアでも圧倒的な勝利を収め、結果、ロシア語系政党の伝統的な支持基盤の切り崩しに成功した。ロシア語系政治家たちの連合政党であるエストニア統一人民党は3議席しか獲得できず、全国的にも同党は5%の「敷居」を超えることができなかった⁽²⁾。

(2) Piano, Aili. 2003. "Estonia", in Adrian Karanycky, Alexander Motyl and Amanda Schnetzer (eds), *Nations in Transit 2003*, Freedom House, p. 253.

続く翌2003年3月の議会選挙では、中央党が投票の25.4%を、また、共和党が24.6%を得て、101議席の内、それぞれ28議席ずつを獲得した。これに、改革党(19議席)と国民連合(13議席)が続いた。前首相マート・ラールの中道—右派政党「祖国」は7議席、中道派の穏健党は6議席にとどまった⁽³⁾。この選挙の大きな特徴の一つは、ロシア系諸政党が議会での議席獲得に必要な投票の5%を得票できず、議会において1議席も獲得できなかったことである。国および地方の両レベルでのこれらの選挙結果は、先にも述べたように、ロシア語系有権者の票の多くを中央党に代表されるエストニア系諸政党が吸収したことを如実に物語っており、これらの選挙結果から見ても、エストニアでは他の旧ソ連・東欧諸国で顕著な現象となっている民族対立をめぐる選挙を通じての政治の両極化が大きく回避されている状況にあると考えられる⁽⁴⁾。

1991年にソ連邦からの独立を果たしたエストニアでは、独立当初、社会主義体制から新たなそれへの体制移行という不安定な社会情勢の中で、ソ連時代に移住してきたロシア語系住民を「新国家」の国民から排除する市民権政策が採用された。他のほとんどの旧ソ連構成共和国とは異なって、独立後の同国がその市民の決定に当たって採用した方式は、「法的連続性」という考え方に基づく原理主義的な「原状回復」の考え方を前提とした市民権政策のそれであった。こうして、同国に住む多くのロシア語系住民が、「無国籍者」または「外国人」としての法的地位を余儀なくされることになった。独立当初のこれら諸国におけるこうした市民権政策の展開は、必然的に先住民族とロシア語系住民との間に深刻な民族対立の構図をつくり出し、また、それは住民参加の原理に反する「非民主主義的な」政策として、国連および CSCE (OSCE) や EC (EU) といった欧州の諸機関に代表される国際社会による大きな批判の対象となった。

しかし、エストニアにおけるこうした非先住民排除の市民権政策の採用は、

(3) *The Baltic Times*, 1998. 3. 6-12.

(4) 2007年3月現在のエストニア議会における会派の構成については、以下の通りである：中央党(21)、国民連合(12)、改革党(12)、社会民主党(6)、祖国連合(7)、共和党(25)、無所属(11)。

短期的には国内システムの安定に寄与し、逆にその結果として、民族間の紛争が予防されたという意味合いにおいて、今日、移行期における政治の安定という問題を考える上でむしろ肯定的な評価を与えることができるものであると評価することもできよう。すなわち、制度化のレベルが低く、新たな政治・経済システムが軌道に乗るまでの不安定な独立直後の段階において、先に述べたような「法的連続性」という考え方に基づく原理主義的な「原状回復」の考え方を前提とした市民権政策の採用によって少数民族の政治参加に一定の制限を設け、それにより、新たなシステムの構築を妨げる政治的混乱の回避に成功したという「バルト・モデル」の観点がそれである。この「バルト・モデル」のいま一つの特徴は、不安定な体制移行の時期をある程度乗り切り、社会的安定が一定程度回復した段階でロシア語系住民の政治参加を可能なものにする積極的な帰化政策が採用され、これら少数民族の文化的自治を重視する多文化社会を前提とする社会的統合の方向に大きく政策転換が図られたことである⁽⁵⁾。

こうした政策転換の背景には、EU 加盟問題という外的要因が大きな影響を与えていたことはすでに指摘した通りであるが、エストニアの市民権政策の以上のような展開が1990年代における同国の政治的かつ経済的安定に寄与し、ひいては、民族間の対立の深化を回避させる上で大きな役割を果たしたことは否めない事実であると考えられる。このことは、いわゆるゼロ・オプション方式による市民権政策を採用した多くの旧ソ連諸国の社会情勢がけっして相対的に安定したものではないという現実を考える時、考えるべき多くの示唆をわれわれに与えてくれるように思われる。すなわち、いったん法的に「外国人」とされたロシア語系住民が帰化による国籍取得のプロセスを経ることにより市民としての自覚をもつようになり、また、こうしたプロセスを経て彼らが実際に政治参加の「技術」を経験的に学んだという事実は、単に今日のエストニアの相対的安定を説明する上での要因の一つであるという

一一二

(5) 同パラグラフの「バルト・モデル」に関する説明については、六鹿茂夫「なぜバルトでは民族紛争が回避されたのか」『外交フォーラム』2000年7月号、81-82頁を参照。

だけではなく、それはまた、市民社会の発展という同国のこれからの課題とも密接に関わるものであり、移行期以後の段階における民主主義の定着という問題を考える上でも重要な意味をもつものであるように思われる。

(2) 民主主義の定着

制度化による民主主義体制への移行を経た次の段階で重要となる問題は、民主主義を「街で唯一のゲーム」として認め、民主主義的な政治プロセスに積極的に参加する一般市民がどれだけ存在しているかという「人々の認識や選好といった非制度的側面」に関わるものであると考えられる⁽⁶⁾。この問題との関連で、最近のエストニアの社会学者たちにとって大きな懸念の対象となっているのが住民の間での政治的アパシーの高まりである。政治参加と政治への関心は、この数年来低いレベルにあると言われており、例えば、国政選挙の投票率は、1995年のそれでは約70%だったのに対して、1999年には57%へと落ち込み、2003年の選挙においてもその数字は58%とほぼ横這い状態にある⁽⁷⁾。候補者や政党間の紛糾やどの政党の綱領も変わり映えしないことなどが、こうした傾向を説明する理由としてしばしば挙げられるが、何よりも、投票を通して政治制度に影響を与えることはできないという意識が住民の間に広がっていることが、こうした傾向の背後にあると考えられる⁽⁸⁾。

エストニアは、ソ連時代晩年の分離独立運動を通じてソ連邦をその崩壊へと導く上での牽引的役割を果たし、独立後の1990年代には複雑な民族問題を内に抱えつつ困難な体制移行の時期を乗り切り、21世紀初頭の今日、念願であった NATO と EU への加盟をほぼ同時に果たした。同国生まれの非市民の子供の簡易帰化を認める形で1998年の国籍法改正が示すように、ロシア語系住民をめぐるエストニアの市民権問題は法的な意味におけるその解決の

(6) 岩崎正洋. 2001. 「民主主義の定着と民族共存の条件」, 日本比較政治学会編『民族共存の条件』早稲田大学出版部, 30頁。

(7) Piano, *op. cit.*, p. 242.

(8) このような見解に対して、エストニアにおける住民たちの間でのこうした低レベルの政治参加の傾向をむしろ同国の社会的安定の反映であるとする反論もある。

道のりを確実に辿っており、この問題が同国の命運を左右する政治問題の中心であった時代はすでに終わったように思われる。しかし、たとえこれら同国に居住するロシア語系住民のほとんどすべてが両国の国籍を取得したとしても、国内に存在する二つの異なる民族コミュニティの社会的統合が進まない限り、より現実的な意味におけるエストニア社会の安定は難しいと言えるであろう。

今日のエストニアにおいて何よりも重要なことは、先住民族の側における新しい市民に対するいま以上の肯定的な姿勢であり、また、ロシア語系住民の側における市民となるべき積極的な自覚であろう。その意味で、非市民の帰化プロセスが自動的な性格をもたないで、個々の非市民の選択の問題であったことの意味は大きい。すなわち、非市民が帰化を通して国籍を取得するプロセスは、彼らがエストニアの市民としてのアイデンティティを養う上できわめて重要な役割を果たすものであると考えられるからである。

この異なる「二つのコミュニティ」がエストニア国民として「一つのアイデンティティ」を共有できるかどうかという問題は、同国における政治の安定と民主主義の定着という問題を考える上でもとても興味深い「判断材料」をわれわれに与えてくれるように思われる。EU への統合と国内における民族間の社会的統合というこの「二つの統合」プロセスの中で、同国の政治的空間における支配的なモデルが、今後、「エスニック」な要素と「シビック」なそれとの間でどのような形の少数民族政策を導いていくのか、同国における民主主義の安定と定着をめぐる問題は、まさにこうした少数民族政策の行方に大きくかかっていると言えるだろう。

II. エスニック・デモクラシー

G・スミスは、その民族主義的な指導者たちが「ネーション、ホームランドおよび主権の特権的な連環」を主張するエストニアの事例を「理論的なパターンにはまらない民主主義の規範からの逸脱である」として、独立後の同

国が隣国ラトヴィアと共に、いわゆるエスニック・デモクラシーの定義の下にある国家であると考える⁽⁹⁾。

エスニック・デモクラシーは、(1)中心となる民族集団の制度化されたヘゲモニーとマイノリティの政治的およびその他の権利の幅の限定的な設定、(2)一定の、しかし、全てではない市民的および政治的権利が一般に認められているという事実、(3)多極共存的な合意の水準には達しない一定の集団的権利の承認、という幾つかの特徴によって定義づけられるものであり⁽¹⁰⁾、同理論の代表的論者であるS・スムーハは、エストニアの状況を「エスニック・デモクラシーになる前の準備段階におけるシステム⁽¹¹⁾」として位置づける。また、エストニアの研究者P・イエルヴェは、このスムーハの定義を受けて、エスニック・デモクラシーについて、次のように言及する。「この国には、市民権を通しての完全な選挙権が存在していない。実際、エストニアは管理システムとして、正しく特徴づけられる。管理システムは、一つの民族グループが、国家を掌握し、その文化を社会に課し、また、非支配グループが政治的に組織し、かつ、現状を覆そうとすることを防ぐ手段を講じるという原則に基づいている。このシステムは、非支配エリートの取り込みと同じく、非支配グループの孤立と経済的依存といった管理の手段を用いる。エストニアの場合、無国籍の住民、特に、エストニア語を話さない人々は、この管理システムの下にあると見なされる。彼らは不十分な国家語の知識と市民権の欠如故に、孤立している。すなわち、彼らは、労働市場において、適切な言語スキルの欠如故に平等の条件で競争することができないので、経済的に不利である。非市民は、彼らが法に従って政党を組織し、かつ、それに参加できないので、政治的に組織化するのを妨げられている。国家語の要件に大きく依存する市民権へのアクセスが、管理の主要な手段として用いられてい

一
九

(9) Smith, Graham (ed). 1994. *The Baltic States: The National Self-Determination of Estonia, Latvia and Lithuania*, Macmillan.

(10) Semjonov, *op. cit.*, p. 156.

(11) Smooha, Sammy. 2001. *The Model of Ethnic Democracy*, ECMI Working Paper No. 13, European Centre for Minority Issues.

る⁽¹²⁾」と。

また、リンスとステパンも、エストニアとラトヴィアにおける民主主義の移行に関する自らの分析において基本的に同様の結論を導いている。彼らは、バルト諸国の事例を「デモクラシーの概念とネーション・ステートのそれとの間の総体的な衝突」と解釈し、その民主主義の移行に関する自らの分析において、「1992年から93年にかけてのエストニアの政治的エリートたちは、EU(そして、多分彼ら自身)に対して、われわれが第Ⅲ類型(同化的な戦略)の国家と呼んでいるものへの途上にあるものとして自らを示したが、その予測可能な将来において、社会学的かつ政治学的に第Ⅱ類型のエスニック・デモクラシーがエストニアにおける主たる競合モデルである」と述べている⁽¹³⁾。

独立後のエストニアの状況をエスニック・デモクラシーとして理解する国外の研究者たちを中心としたこうした主張に対して、エストニアの社会科学者たちの多くは、「西欧においても同様に、エスニックな要素が常にシビックなそれと共存している⁽¹⁴⁾」ことを指摘しながら、それが歴史的な文脈を無視したあまりに単純化された理解であるとして、エスニック・デモクラシーとしての自国に対する民主主義のイメージを不適切なものとして拒絶する。彼らによれば、こうした国外の研究者たちの見解は、予め設定された規範的な姿勢に基づくものであり、「マジョリティとマイノリティの関係はどの国にお

⁽¹²⁾ Järve, Priit. 2005. "Re-Independent Estonia", in Smooha, Sammy and Priit Järve (eds), *The Fate of Ethnic Democracy in Post-Communist Europe*, European Centre for Minority Issues, 2005, pp. 63-64.

⁽¹³⁾ Linz, Juan J. and Alfred Stepan (eds). 1996. *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America and Post-Communist Europe*, Johns Hopkins Univ. Press, p. 433. リンスとステパンは、少数民族に対する政策において、排他的戦略として、第1類型(追放または組織的に「退去」の選択を促す)および第2類型(市民的自由を与えるが、政治的自由を与えず、それによって「発言」を封じることによって、政治的プロセスから孤立させる)を、また、包括的な戦略として、第3類型(少数者を民族的な文化へと同化し、かつ、主として、少数者に対して政治的または文化的な権利を特別に認めないよう努める)および第4類型(少数者の権利を認める一連の政治的かつ市民的取り決めをつくることによって、主として、少数者に順応する)の計4つの類型を設定する(Linz, Juan J. and Alfred Stepan, *op. cit.*, p. 429.)。

⁽¹⁴⁾ Alapuro, Risto. 2003. "Estonian Views of Collective Action and Democracy", *The Journal of Baltic Studies*, 34(4), p. 463.

いても独特なものである⁽¹⁵⁾」という事実を評価していないとされる。彼らの主張の背景には、「隣の大国からの多くの移民を抱えるエストニアのような小国にとって、多民族的な解釈が未来の恒久的なリスクの根源であるという認識⁽¹⁶⁾」が存在しており、こうした議論において彼らの多くが強調するのは、悲惨な歴史的背景をもつロシアとの関係の中での同国の安全保障という観点であり、それは、独立後のエストニアをはじめとするバルト諸国における民主主義の性格を理解する上での重要な鍵となる問題であると考えられる。

独立後のエストニアの発展をエスニック・デモクラシーの文脈で捉えるP・イエルヴェは、自国が「大量の非エストニア系住民に脅かされて、ソ連時代の非エストニア系入植者に対して完全な政治的権利を拡大することなく、代わりに、帰化する権利を彼らに与えることによって、管理システムの創設をもって、その民主的発展を開始したこと」および「帰化した非エストニア系の市民たちが、管理システムを免れた後も、エスニック・デモクラシーとして特徴づけられる法的、政治的かつ文化的な条件の中にいること」を踏まえつつ、エストニアのエスニック・デモクラシーがその管理システムと共に、より長期にわたる展望において維持できないことを指摘した上で、同国が「多文化主義の要素をもつリベラル・デモクラシーへの道を進むであろう」と結論づけている⁽¹⁷⁾。

Ⅲ. エストニアの政治文化

エストニアをはじめとするバルト三国は、ソ連邦構成共和国の中でいち早く連邦からの離脱への動きを示した国々であった。1989年8月に独立時代の主権の回復を求めて行われた「人間の鎖」デモには、約200万人のバルト市民が参加したと言われている。その成功は、バルト三国の分離独立運動への機

(15) *Ibid.*, p. 464.

(16) *Ibid.*

(17) Järve, *op. cit.*, p. 78.

運を大きく高めるものとなった。こうしたバルト三国における分離独立運動のめざましい進展は、これら諸国が共有してきた歴史的かつ文化的な背景と密接に結びついていたと考えられる。周知のように、エストニアは、ラトヴィアやリトアニアと共に、中央アジアやコーカサス地方の他の連邦構成共和国とは異なって、ソ連邦編入以前に近代的な意味における国民国家を形成したという歴史的な経験を有している。また、エストニアは、ドイツやスウェーデンをはじめとする西方世界の国々にその歴史的、宗教的および文化的発展の多くを負っていた。それ故に、エストニア民族は、ロシアに対してよりもラテン・キリスト教的な西欧世界に対してより多くの精神的基盤を有していたのである。

こうしたエストニア民族の歴史的経験の中で、1920年から40年にかけての大戦間期の独立時代は、エストニアにおけるソ連からの分離独立運動との関連において、特に重要な歴史的意義を有していると考えられる。この独立時代に対するエストニアの人々の感情には特別なものがあり、ソ連からの分離独立運動の指導者たちの多くが、様々な困難を克服しつつ、ロシアからの独立を達成した1917年から1920年初頭にかけての独立国家形成期に自らの運動の精神的な支柱を見出していた。このように、大战間期の独立時代は、エストニアの政治的指導者たちにとって、自らのアイデンティティを支える上で重要な役割を果たしてきたのである。

以下、大战間期の独立時代から今日へと至る時代を主たる対象として、民主化とロシア語系住民問題を中心とした体制移行との関連で、相対的に成功裡に進んだ1990年代のエストニアの移行プロセスの背景にあったと考えられる同国の政治文化的な要因について、考えていくことにしたい。

(1) 大战間期のシビック・カルチャー

半世紀にわたる権威主義体制下の抑圧的なソ連時代においてさえ、市民的組織や集団的な協力といった側面でのエストニア系住民の高い能力が、しばしば大战間期の共和国時代に発達した市民文化との関連において論じられて

いる。大戦間期の1920年代から30年代にかけて、エストニアでは母国語の教育制度をはじめとする文化的な諸制度が創設され、この最初の共和国時代は独自の近代的なエストニア文化の創造の時代と呼ばれた。

最初の独立時代までにすでにエストニア人居住地域ではその高い識字率が指摘されているが、同国内の10歳以上のすべての民族を対象とした1934年の国勢調査では、それは、94.0%という高い数値を示している（1922年は、89.1%）。同国ではその独立の開始時に、8歳時に開始される母国語での初等義務教育の原則が確立され、また、中等教育を受けたものの割合も1922年の7.6%から1934年の12%までの上昇を示し、1930年代末には1万5,000名程度の就学生を数えている。後のソ連時代における市民活動との関係で重要な役割を果たすことになるタルトゥ大学は、1919年にエストニア人を中心とした高等教育機関として再組織され、1930年代を通して、同大学の学生数は3,000人程度とその数を維持した。同大学における学生の民族構成は同国のそれにほぼ比例しており、1925年度におけるその内訳は以下のようにになっている：エストニア人(81.7%)、ドイツ人(6.8%)、ロシア人(5.1%)、ユダヤ人(3.9%)。

次に、この独立時代において、エストニアの出版活動も大きく発展した。1918年から1940年にかけて、小冊子類も含めた様々なジャンルの書籍出版点数は約2万5,000に上り、それは、独立時代以前に出された総出版点数の1.75倍を超えていた。また、比例代表制の選挙制度に基づく政党数の増加は、そのまま発行される新聞の多様性にも反映した。1933年の新聞各紙の総数は121紙を数えており、ソ連による併合が行われる前年の1939年段階で、同国には11の日刊紙が存在していた（エストニア語8紙、ドイツ語2紙、ロシア語1紙）。中でも、「パエヴァレフト」紙は、4万から5万部の発行部数をもつ大戦間期最大の日刊紙であった。さらに、雑誌の発行も持続的に成長し、1936年に、その数は217誌に達した⁽¹⁸⁾。

(18) 同パラグラフのエストニアの識字率をはじめとする基本的なデータについては、Raun, Toivo U. 2001. *Estonia and the Estonians*, Updated Second Edition, Hoover Institution Press, pp. 133-135を参照。

この独立時代は、演劇や芸術面での文化活動が活発な時代でもあった。1930年代の末までに10におよぶエストニア語による常設の劇場が開設され、これにより、オペラやバレエを含む一連の文芸活動が拡大した。民間のパラス芸術学校や国立の実業芸術学校の創設により、絵画、彫刻およびグラフィック・アートの分野での活動も盛んとなり、また、帝政ロシア時代の民族運動において重要な役割を演じた「歌のフェスティバル」が1923年以降、5年ごとに開催されるようになった。1938年に11回目を数えたこのフェスティバルには、約10万人の聴衆が参加した。より頻繁に行われた地方レベルでの小規模のそれらを含めたこの「歌のフェスティバル」の制度は、同国のコーラス・グループや他の音楽関係者に強い刺激を与え、この時期に培われた伝統は、後にソ連からの分離独立運動の際に「歌う革命」として、エストニアの名を世界に知らしめることとなった⁽¹⁹⁾。

さらに、この最初の共和国時代は、その寛容な少数民族政策が当時の国際社会によってきわめて進歩的なものとして称賛された時代でもあった。1925年2月、少数民族が基本的に政府の介入から独立して自らの文化的な諸問題を処理することを可能なものにする文化自治法が制定された。この法律によって、同国に居住する3,000人以上の規模を擁する少数民族に対して、その文化的生活を管理するための自治組織を公的に組織することが認められた⁽²⁰⁾。同法は、少数民族の文化的な自治組織が、例えば、図書館や劇場の創設などの文化活動を支援できるように考えられていたが、それは特に、少数民族自らによる母国語教育を可能にする学校経営のための国による支援をその主たる目的としていた。

同法の規定に基づいて、1925年11月、まずドイツ系住民によって、ターリンで最初の文化会議が開かれた。その活動はドイツ語学校の経営を中心に進められ、1930年までに、ドイツ系住民による文化的自治組織への登録は約1万4,000人を数えた。さらに、1926年7月、ユダヤ系住民のそれがこれに続

⁽¹⁹⁾ *Ibid.*, p. 137.

⁽²⁰⁾ *Ibid.*, p. 133.

き、その文化会議はロシア語、ヘブライ語およびイディッシュ語での教育を行うユダヤ人学校の教育行政に携わった。こうした大戦間期のエストニアにおける少数民族に対する寛大な施政は、当時の国際社会が課した要件を越えて進んでいたという高い評価を与えられることになり、その結果、同国の文化自治法は、第2次大戦後の中東欧諸国における少数民族政策を導く上での理想的なモデルの一つと見なされた⁽²¹⁾。

Ｌ・ベンニヒ-ビョークマンは、こうした大戦間期の活発な文化芸術活動および少数民族政策を可能にした一つの要因として、当時のエストニア社会が小規模の独立自営農民の文化を主体とした相対的に階級意識の欠如した社会であったことを指摘している。1919年、土地改革法が憲法制定会議によって制定され、これによって、この地の700年来の支配者であったバルト・ドイツ人の地主から接収した土地をエストニア人農民に分け与えるという急進的な改革が実施された。彼によれば、その結果、バルト・ドイツ人の権力構造が破壊され、大多数の農民たちの間に、相対的に平等で、ヒエラルキーのない、広いコミユナルな慣行と結びついた個人主義を特徴とする新たな政治文化が形成されたとされる⁽²²⁾。この時代のエストニアでは、非政治的で文化的なタイプの自発的アソシエーションが数多く創られ、若者たちの間では、ボーイ・スカウトやヤング・イーグル、ホーム・ドクターズといった友愛的な慈善団体における活動が人気を博した⁽²³⁾。ビョークマンは、こうした活動を通じた

(21) 同パラグラフについては、Housden, Martyn. 2004. "Ambiguous Activists: Estonia's Model of Cultural Autonomy as Interpreted by Two of its Founders: Werner Hasselblatt and Ewald Ammende", *The Journal of Baltic Studies*, 35(3), pp. 231-233を参照。

一 (22) Björkman, Li Bennich. 2007. "The Cultural Roots of Estonia's Successful Transition: How Historical Legacies Shaped the 1990s", *East European Politics and Societies*, vol. 21, pp. 337-339.

二 (23) 政党やスカンジナビア的なタイプの大衆運動といった政治的活動への参加を除くア
三 ソシエーションへの積極的な参加が、この時期のエストニアの特徴の一つであったことが指摘できる。1934年に政党の禁止という帰結を伴って、民主主義が権威主義にとって代わられた時、それは、エストニアの一般人にとってはそれほど大きな問題ではなかったとされる。ここに、考慮すべき点として、この時期のエストニアにおける参加型文化の脆弱性という観点を指摘しておく必要がある。

協力的な取り組みやコミュニズムによって創り出された相互依存的な意識が社会的信頼の基礎となり、そして、この時代に形成された市民文化が集団的なレベルで生き残ることによって、その後、それがソ連体制下でのレジームに対する抵抗と動員を行うために必要な市民的資源を提供したと論じている⁽²⁴⁾。

(2) ソ連時代のカウンター・エリート

先にも言及したように、エストニアは、ロシア語系住民問題を抱えながらも、他の旧ソ連・東欧諸国と比べて、1990年代の体制移行の時期をその市場化と民主化の方向に向けて順調に歩むことができた数少ない国の一つである。同国はこの時期、バルト三国の中でも他の二国を牽引する指導的な役割を果たした。では、エストニアは何故こうした困難な体制移行の時期を比較的成功裡に乗り切ることができたのであろうか。この問いに有効に答えるためには、独立後初の政府を率いた指導者たちをはじめとする1990年代の同国の基本的な政策を遂行したソ連時代のカウンター・エリートたちの存在について考える必要があるように思われる。というのも、権威主義的な体制から民主主義的なそれに向けての移行期において、特に、その初期の政権を担った指導者たちの政治的役割はきわめて重要であると考えられるからである。エストニアは、旧ソ連諸国の中でいち早くカウンター・エリートの人的ネットワークを形成した国であると考えられ、以下に見ていくように、ソ連時代に形成されたこうしたカウンター・エリートたちのアイデンティティは、独立後の同国政府による市民権政策の展開とも密接に結びついたものであると考えられる。

1970年代以降、エストニアでは同国に対するソヴィエト化政策への反発として、後の分離独立運動へとつながる共産主義体制に対する反対派のネットワークが次第に形成されていった。第2次大戦後、エストニア系住民は、ソ連の権威主義的体制の下で、自国領内における立入り禁止区域の設定、ソ連

⁽²⁴⁾ Björkman, *op. cit.*, p. 341.

軍の駐屯、学校でのロシア化教育、ロシア語系移民のための住宅建設ラッシュといった自らの生活を脅かす数々のネガティブな発展を経験する⁽²⁵⁾。エストニア人のカウンター・エリートたちは、公的な場所でエストニア語を話し、エストニアの文化を奨励する機会が次第に失われていく政治的環境の中で、民族としての自らのアイデンティティの喪失に対する危機意識を持ち始める。彼らの多くは、こうした自国におけるネガティブな発展に歯止めをかけるために、いわゆる「回復の原理」を主張した。すなわち、彼らは大戦間期の「最初の共和国が回復されるべきであるとし、エストニア独立の回復こそが、エストニア人とエストニアのアイデンティティをその明らかな絶滅の脅威から救うことができる⁽²⁶⁾」と主張した。1990年代に展開された市民権政策は、こうした回復主義者たちの主張の政治的制度化としての意味を持つものであったと考えられる。

ビョークマンは、後に市民権政策をはじめとする独立後の政策を遂行することになる1970年代以降に形成されたカウンター・エリートたちのネットワークとその性格について、自らの研究において詳しく論じている。彼は、1970年代半ばに「エストニアの歴史と文化について、知識人たちを教化する」ことを目的として結成された愛読者のサークル「櫟の実」のそれを皮切りに、生まれ故郷の清掃や歴史的建造物の修復等の活動を通じてエストニアの歴史と文化について再考する「ホームタウン」および「若きタルツ」運動の活動について紹介している。これらの活動はタルツおよびターリンの学生を中心としたものであったが、こうした運動は、民族の過去の記憶の回復を通して、結果的に、政治的な意味合いを持ち始める。これらの活動はさらに発展し、1980年代には、「エストニア遺産協会」や「エストニア学生協会」の運動がこれに加わり、その広汎な人的ネットワークの構築を通じて、エストニア国内にソ連のレジームと併存する「第二の社会」が形成されていった。1992年の独立後初の政府を率いたM・ラール、T・ヴェリステ、J・リュイクお

⁽²⁵⁾ Aalto, *op. cit.*, p. 109.

⁽²⁶⁾ *Ibid.*, p. 110.

よび I・ハリステといったキリスト教民主主義もしくはナショナリスト的傾向の政治的指導者たち⁽²⁷⁾が、これらの運動の若き参加者であったという事実には興味深いものがあると言えよう⁽²⁸⁾。

1988年4月、エストニア人民戦線が、穏健派の共産主義者であった E・サヴィサルによって設立される。先に言及したカウンター・エリートたちの多くは同組織には加わらず、これと並行する形で、1970年代から80年代に上記の人的ネットワークに参加した多くの個人を市民委員会および市民会議へと結集させた。市民会議は、エストニア最高会議に対して議会としての役割を担うべく創られたオルターナティヴな組織であった。歴史的な真実が市民委員会運動の基礎であり、それは、国際法と大戦間期の市民権に基づくエストニア共和国の回復を提案した。こうして、独立後、彼らはソ連時代に培われた自らの回復主義者としての考え方を実際に制度化することによって、国際社会の大きな批判に晒されることになる独自の市民権政策を推進していくのである。

IV. 制度への信頼と価値の変化

エストニア共和国政府は、1990年代末、ロシア語系住民に対する「排他的な」市民権政策からこれら少数民族の「編入」を前提とする積極的な社会統合政策に転じた。こうした政策転換の背景に EU 加盟問題という外的要因が存在していたことについてはしばしば指摘されるところであるが、しかし、そこにはまた1990年代におけるエストニア共和国の内的要因が存在していたことも見逃してはならない。以下、独立後のエストニア共和国の下で新しく創設された制度に対する住民の信頼および先住民族と非先住民族双方の価値の変化といった問題を手がかりにして、この問題について考えてみたい。

⁽²⁷⁾ こうした政治的指導者たちの多くは、独立後、「祖国」といったエストニア系の右派政党に所属し、独立直後の市民権政策の推進に重要な役割を果たした。

⁽²⁸⁾ 同パラグラフにおけるカウンター・エリートたちのネットワークの説明については、Björkman, *op. cit.*, pp. 325-332を参照。

1980年代末から1990年代初頭にかけて、エストニアでは、ソ連からの独立の是非をめぐって、独立反対派のインターフロントと独立支持派の人民戦線および市民委員会との間で、激しい政治対立が生じていた。独立をめぐるこうした対立は、新しいエストニア共和国の制度と連邦中央のソヴィエトのそれとの間で両極化された制度に対するエストニア系およびロシア系両コミュニティによる信頼のギャップに大きく現れていた。すなわち、エストニア系のそれはソヴィエトの諸制度にほとんど信頼を寄せてはいなかったのに対して、ロシア系の多くは連邦政府やソ連軍のそれをはじめとする連邦中央の制度に高い信頼を寄せていた。こうした両コミュニティ間の制度に対する信頼をめぐる溝は、独立後の新憲法下で発足した最初のエストニア共和国政府による市民権政策をはじめとする諸政策の開始をもって、さらに深まっていった。エストニア北東部のイダ・ヴィルマアに集住するロシア語系住民が同国からの分離の動きを示し、両コミュニティ間の政治的対立が最大の危機を迎えたのは、この時期においてであった。

しかし、M・ティトマとA・レンメルによれば、1996年を境に独立後の新しい国民国家の制度に対する両コミュニティ間の信頼のレベルは、より均質なものとなっていく。この年、エストニアはバルト三国の中で最初に実質的な経済成長を示した。すなわち、同国はいわゆる「ショック療法」に基づく市場化に向けた急進的な経済改革に伴う全般的な混乱を乗り越え、その結果、政府諸機関のそれをはじめとする国家の制度的パフォーマンスも上昇に転じた。選挙の争点も激しい政治対立を伴うイデオロギー的なそれから経済問題をはじめとする日常的なそれへと移り、政権交代も決定的な政策上の対立を生むことなく規則的な形で行われるようになっていく。こうした状況を受けて、1990年代初頭以降両極化していた両コミュニティ間の制度に対する信頼のレベルの幅が大きく狭まっていった²⁹⁾。

29) Rämmer, Andu and Mikk Titma. 2006. "Estonia: changing value patterns in a divided society", in Klingemann, Hans-Dieter, Dieter Fuchs and Jan Zielonka (eds), *Democracy and Political Culture in Eastern Europe*, Routledge, pp. 295-296.

1990年代前半の民主化と市場化に向けた体制移行に伴う混乱期を経て、両コミュニティ間の価値意識にも次第に変化が見られるようになった。まず、エストニア系コミュニティに関して言えば、その他の旧ソ連諸国と比べての同国の相対的成功と EU 加盟の見込みが大きな自信となり、自国のヨーロッパへの統合に向けた政策の実現可能性が高まる中で、マイノリティ問題に対する彼らの態度に大きな変化がもたらされた。エストニア政府は1990年代末、多文化主義に基づくロシア語系住民の社会統合政策へと大きく政策転換を行ったが、こうした政策転換の背景には、1990年代を通じて、同国の全人口に占める先住民族の割合が1989年の61.5%から2000年の67.9%まで高まり、また、全国籍保有者に占めるその割合も84.2%となり⁽³⁰⁾、これにより、彼らが自らのホームランドにおいてマイノリティ化するという危機的意識が減少したという要因があったことも否めない事実であると考えられる。

また、こうしたエストニア系コミュニティにおける危機意識の変化との関係で興味深いと考えられる事実は、同国の NATO 加盟に対する彼らの意味づけが大きく変わってきていることである。独立当初、彼らにとって NATO 加盟はロシアの軍事的脅威に関わる安全保障問題の文脈においてしばしば議論されてきたが、こうした彼らのロシアに対する脅威のイメージは今日急速に減少している。これは、自国のロシア語系住民を時としてロシアの「第5列」と見なしてきた彼らの以前の安全保障観と比べて大きな変化であると言えるだろう⁽³¹⁾。

一方、同国のロシア語系コミュニティの価値意識にも明らかな変化が生じている。彼らの多くは徐々にではあるが、独立後のエストニアにおける文化

⁽³⁰⁾ Hallik, Klara. 2002. "Nationalising Policies and Integration Challenges", in Lauristin, Marju and Mati Heidmets (eds), *The Challenge of the Russian Minority: Emerging Multicultural Democracy in Estonia*, Tartu Univ. Press, p. 73.

⁽³¹⁾ E・ノリーンは、「エストニア人たちの EU と NATO への加盟に対する期待が、単にロシアの脅威によって導かれるのではなく、むしろ、西欧の政治文化との絆を再構築したいというそれによって導かれている」(Noreen, Erik and Roxanna Sjöstedt. 2004. "Estonian Identity Formations and Threat Framing in the Post-Cold War Era", *Journal of Peace Reserch*, 41 (6), p. 747.) と指摘する。

的マイノリティとしての自らの生活に適応しようとしている。1993年に非市民の半数しか同国の市民権を望んでいなかったのに対して、1999年にその比率は70%に達している⁽³²⁾。特に、ロシア語系の若年層の間では、エストニアに対する市民的愛着の傾向が定着しつつあるように思われる。ロシア語系の政治的指導者たちの多くは、現下の社会統合政策に対して多くの不平を述べはするが、しかし、「それは、そうした反対のほとんどが誇張的である程度に十分協調的なものとなっている⁽³³⁾」と考えられる。

現在のエストニア共和国では、かつて独立時の同国において大きな政治的影響力を有していたエストニア系民族主義者の主張は、その共感を確実に失いつつある。それは、かつてそうした民族主義的な運動の中心的な政党であった「祖国」に対する支持率の低下にも端的に表れている⁽³⁴⁾。両民族コミュニティが一つの均質な市民社会に向かって統合されるためには今後さらなる多くの年月を要するであろうが、エストニア系住民のかなりの部分が少なくとも自国のマイノリティに対して以前ほどの脅威を感じなくなっていることは、明らかな事実であると言えよう。また、最近の傾向として興味深いことは、両民族コミュニティの間でヨーロッパの諸制度に対して高いレベルの信頼が寄せられていることである。両コミュニティの若年層の間では、英語が相互の交流言語になりつつある。その意味で、今後、同国のEUへの統合はこれら両コミュニティの交流をより容易にし、国内の社会的統合プロセスをさらに促進する役割を果たすように思われる。

(32) Hallik, *op. cit.*, p. 73.

(33) Laitin, David D. 2003. "Three Models of Integration and the Estonian/Russian Reality", *The Journal of Baltic Studies*, 34(2), p. 218.

(34) テイトマとレンメルは、「祖国」のそれをはじめとする民族主義的な立場が独立後のエストニアにおいて次第に共感を失いつつあり、逆に、ロシア系マイノリティに対するエストニア系住民の態度がより寛容になり始めている事実を強調する (Titma and Rämmer, *op. cit.*, p. 305.)。

おわりに

エストニアの政治文化をめぐる議論において、「ヨーロッパへの回帰」という問題を避けては通れないであろう。民族としてのエストニア人たちの意識には、彼らが「ヨーロッパ人であり、避け難くヨーロッパに属することによって、自らのアイデンティティを維持できる⁽³⁵⁾」という考え方が少なからず存在しているように思われる。A・アラプロは、彼らエストニア人にとって、大戦間期の独立国家がその基本的なイメージと密接に結びついており、例えば、それは「現在の国家が最初のエストニア共和国の回復として理解されているという事実に含意されている⁽³⁶⁾」と述べ、また、M・ラウリスティンは、こうした文脈において、1980年代末から、エストニアがヨーロッパの制度的かつ法的秩序を「回復」させることを目指していたことを指摘している⁽³⁷⁾。

この「ヨーロッパへの回帰」イメージには、「ソ連時代を過去の実質的な一部と見なすよりはむしろ、それがエストニアにおける外国的な要素であるために消失するであろう過去の残りくずと見なす⁽³⁸⁾」傾向があり、それは、エストニアと隣国ロシアとの間に「断層線」を見出すハンチントンの文明論的な理解に相通ずるものがあるように思われる。事実、自国とロシアとの関係について、こうしたハンチントンの理解を共有するエストニア人が数多く存在することも確かである。

P・ヴィハレム、M・ラウリスティンおよびI・タローといったエストニアの研究者たちは、「ヨーロッパへの段階的な回帰」のイメージとの関連において、政治の価値、規範、シンボルおよび言語といった問題に焦点を当てた

⁽³⁵⁾ Noreen and Sjöstedt, *op. cit.*, p. 744.

⁽³⁶⁾ Alapuro, *op. cit.*, p. 458.

⁽³⁷⁾ Lauristin, Marju. 1997. "Contexts of Transition", in Lauristin, Marju, Peeter Vihalemm, Karl Erik Rosengren and Lennart Weibull (eds), *Return to the Western World, : Cultural and Political Perspective on the Estonian Post-Communist Transition*, Tartu Univ. Press, p. 31.

⁽³⁸⁾ Alapuro, *op. cit.*, p. 459.

3段階のモデルを設定し、エストニアにおける政治文化の発展の輪郭を描こうとする。彼らによれば、エストニアの政治文化は、1980年代末の「神話」的段階から、1990年代末にかけての「イデオロギー」的段階へと発展し、その後の段階として、「批判・合理」的段階が構想されている。そして、この最後の段階での市民による低レベルの政治参加が問題視され、西欧的な民主主義への発展のための政治的社会化のプロセスの必要性が主張されている⁽³⁹⁾。

こうした政治的社会化のプロセスとの関係で、ロシア語系住民問題はエストニアにおける今後の民主主義の行方に大きく関わるものであると考えられる。2005年11月、エストニア政府は、1992年の帰化プロセスの開始以来、帰化した人々の数が13万7,000人となり、残りの非市民のそれを超えたと声明し、さらに、次の10年で残りすべての非市民をできる限り統合するように努めることを約した。これにより、同国は、「非市民を統合するための持続的なその努力において重要な一里塚を通過した⁽⁴⁰⁾」と言えよう。

「一つの国の中の二つの社会」という現在の状況が「一つのより均質な市民社会」に向けて変化していくためには、エストニア系とロシア系コミュニティ双方における民族共存に向けた新たなメンタリティの形成が、何よりも求められているように思われる。その意味で、こうしたエストニア政府によるマイノリティの社会的統合に向けた積極的な姿勢と先に言及した EU への統合プロセスは、同国における市民社会の構築と民主主義の定着に向けた新たな政治文化を生み出す上での重要な鍵となるプロセスであると言えるだろう。また、批評家たちの指摘に見られるように、同国が2004年に NATO および EU への加盟を果たしたことは、ロシアという脅威からの安全という問題にこれまで呪縛されてきたエストニアの人々にとって、同国における「歴

⁽³⁹⁾ Vihalemm, Peeter, Marju Lauristin and Ivar Tallo. 1997. "Development of Political Culture in Estonia", in Lauristin, Marju, Peeter Vihalemm, Karl Erik Rosengren and Lennart Weibull (eds), *Return to the Western World: Cultural and Political Perspective on the Estonia Post-Communist Transition*, Tartu Univ. Press, pp. 201-206.

⁽⁴⁰⁾ Goble, Paul A. 2006. "Estonia", in Goehring, Jeannette (ed), *Nations in Transit 2006*, Freedom House, p. 246.

史の終焉」⁽⁴¹⁾という新たなメンタリティを生み出す上での画期的な出来事であったと考えられる。

エストニアの事例が示すように、旧ソ連・東欧諸国における1990年代の状況をその共産主義体制下以前の歴史を見ることなしに理解することは難しいと言えるだろう。こうした旧共産主義諸国では、そのほとんどが多かれ少なかれ一般化された移行パターンから逸脱しており、それ故に、これらの国々にとって相互に共通したデモクラシーへの単線的な移行と言えるものは厳密には存在していないように思われる。こうした旧共産主義諸国の移行期における民主化のプロセスにおいて、特に重要な意味をもつものは、いわゆる「移行の文化的限界」⁽⁴²⁾という問題であるように思われる。すなわち、その出発の時点で初めて民主的な政治を経験した国とすでに以前の歴史においてそれを経験した国との間では、そうした移行期におけるプロセスにも自ずと異なった方向性が見出されるのも至極当然のことであると言えるだろう。こうした文脈において、大戦間期に国民国家の歴史を経験し、さらに、半世紀にわたるソ連の構成共和国時代を経て、EU 加盟に向けて1990年代における困難な移行プロセスを他のどの旧ソ連・東欧諸国よりも成功裡に乗り切った同国のそれは、移行期において政治文化的な要因が果たす役割をめぐる議論において、きわめてユニークな事例を提示していると言えるのではないだろうか。

※本稿は、2007年度日本政治学会での報告「エストニアの民主化とロシア語系住民問題：政治文化をめぐる議論との関連で」を踏まえたものであり、平成19年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)）「リスク論とソーシャル・キャピタル論に関する法政策学的基盤研究」(研究代表者 小田川大典)の研究成果の一部である。

(41) *Ibid.*, p. 247.

(42) S・ホワイトは、旧ソ連・東欧諸国における移行プロセスについての比較的観点に基づいて、これら諸国の文化的要因の重要性を「移行の文化的限界」という言葉をもって説明する (White, Stephen. 2000. *Russia's new politics: The Management of a Post communist society*, Cambridge Univ. Press, pp. 288-289.)。